

① 敦賀市議会だより

発行 敦賀市議会
 (http://www.ton21.ne.jp/gikai)
 住所 敦賀市中央町2丁目1-1
 電話 0770-22-8157
 編集 議会だより編集委員会



「とことこひろば」の様子（子育て総合支援センター）

総額491億9427万9千円 前年度比7.1%減

平成20年度当初予算案を可決

平成20年第1回定例会は、3月19日に最終日を迎え、平成20年度一般会計予算案を初め、12件の特別会計予算案、敦賀病院、水道の各事業会計予算案を可決しました。

平成20年度当初予算については、市長から、固定資産税の減少に伴う市税の落ち込みにより一般財源の確保が困難となる中、事業コストの縮減、予算配分の効率化・重点化を図り、市長マニフェストに掲げられた「①安心安全、②人が集う、③元氣、④暮らしやすい」の4つのテーマに重点的に配分したとの説明があり、各常任委員会による審査（2～4頁）を中心に議論を行いました。

各議員が意見を述べる本会議最終日の討論では、一般会計予算案に対し、「市民団体への補助金のあり方について、行政は団体の自

主性を尊重し黒子役に徹して応援するべきであり、補助金の支出を見直すべき」との反対意見。また、「第4次行政改革に係る下水道料金の値上げ、市営住宅の駐車場有料化関連予算など、市民の負担が増える予算は認められない」との反対意見がありました。

それに対し、「各小中学校の耐震補強に係る大規模改造事業費や乳幼児医療助成費など市民生活や福祉向

上に直結した事業を評価すると、行政改革により1億7000万円の効果が見込まれることも評価できるとの賛成意見があり、採決の結果、賛成多数で可決しました。

3件の議会提出議案を可決

第1回定例会には、3件の議会提出議案が上程され、いずれも可決しました。

本会議初日には、「政務調査費の交付に関する条例の一部改正の件」を提出し、全会一致で可決。今後の市の財政事情を考慮し、政務調査費の交付額が議員1人当たり月額にして1万円減額（5万円から4万円に）することになりました。

最終日には、「第4次敦賀市行政改革大綱の実施に関する決議の件」を提出し、

全会一致で可決。第4次敦賀市行政改革大綱の実施に当たり、受益者負担を求める場合については、その経緯や事業概要等、市民の理解を得るために、分かりやすい説明を行うことを基本姿勢とするよう決議しました。

そのほか、3月7日には、揮発油税の暫定税率維持などを盛り込んだ「道路特定財源の確保に関する意見書提出の件」を提出し、賛成多数で可決。国会、関係行政庁に意見書を提出しました。

【平成20年度当初予算】		（対前年度比）
一般会計	239億2,202万1千円	（- 0.1%）
特別会計	169億8,285万3千円	（- 19.3%）
企業会計	82億8,940万5千円	（+ 4.6%）
計	491億9,427万9千円	（- 7.1%）

○主な掲載内容

委員会審査報告……p.2～5

代表・一般質問……p.6～10

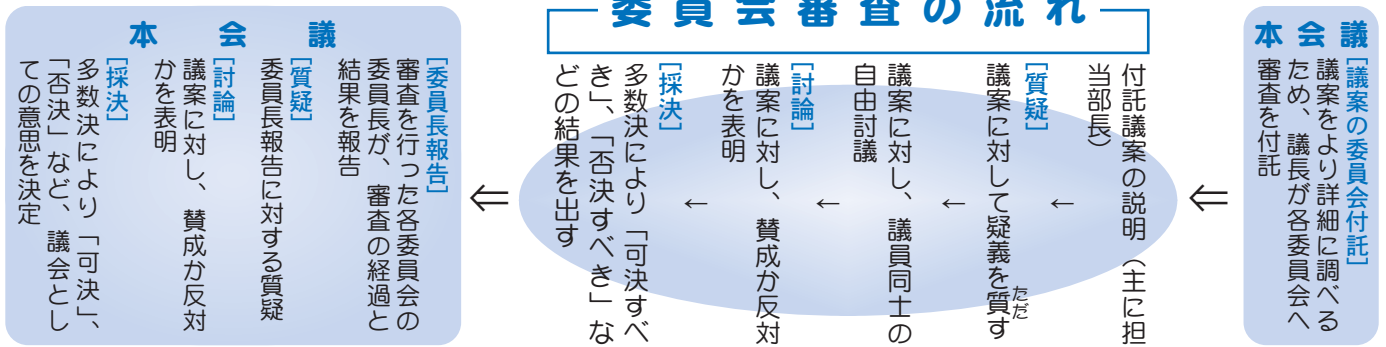
審議結果一覧等……p.11～12

常任委員会 審査報告

委員会審査とは、議会の内部機関である委員会が、本会議での議決（最終意思決定）の前に、予備的審査として本会議から詳しく検討を加えるよう付託された議案などを議論し、委員会としての結果を出すことを言います。

3月12日に開催した総務、産業経済、文教民生、建設の各常任委員会の主な審査の概要について、次のとおり紹介します。

委員会審査の流れ



総務常任委員会

- 〔所管〕
- 総務部、企画政策部、会計課、監査委員事務局
 - 市立敦賀病院、議会事務局
 - の担当する業務

平成20年度敦賀市一般会計 予算 質疑

問 敦賀短期大学教育振興補助金について、新年度も1億5000万円を計上しているが、妥当なのか。

答 短大の経営状況は、平成18年度では赤字が累積し2億円規模の補助金が必要であったが、まずは1億5000万円の補助金で収支安定を図ることを目標とし、2力年をかけて取り組んだ結果、ようやくバランスが取れる状態となってきた。

今後は、1億5000万円をいかに減額するかが課題であり、ニーズに合った授業内容を提供することにより学生を確保していきたい。

問 短大の改革は、市民の目に見える形で進めていくことが大切だと考えるがどうか。

答 短大のあるべき姿としては、地域に貢献する人材を育てることであり、卒業後は、その大半が市内に就職している。

現在、中小企業は学生が集まらず苦慮しているため、地域に定着させていくという短大の役割から、資格や技能の取得などに面をさらに強めていきたいと考えられている。



敦賀短期大学

問 中心市街地活性化基
本計画策定等事業費に
ついて、基本計画の国への
申請は、いつごろとなるか。

答 今月中に、中心市
街地活性化協議会
（*1）において市が提出
した基本計画素案に対する
意見書が出される予定であ
り、それを受けて内容の精
査、議会への説明、またパ

ブリックコメントなどの実施を経て、さらに国との折衝が整い次第、申請することとなる。早ければ本年6月の申請を予定している。

*1 中心市街地活性化協議会
中心市街地活性化に関する推計と各事業の総合調整や事業の推進及び市が実施するものなど、推進する組織、商店街、団体、事業者等による協議会を構成している。

問 政策形成能力向上プロジェクト推進事業費について、プロジェクトの運営方法は。

答 本事業は、まちづくりなどの研究を通じて若手職員の政策形成能力の向上と政策への参加意識の高揚を図るためのもので、平成17年度より実施している。

プロジェクトのアドバイザーとして、まちづくりや市街地活性化を専門とする多摩大学の教授に委託しており、今回、新規事業として予算計上している「さわやかスポーツサイクル事業」は、本プロジェクトを通じて提案を受けたものである。

討 論

本予算には、議員の海外視察

旅費が計上されており、全国的に見直しが進んでいる中においては、やはり廃止すべきである。

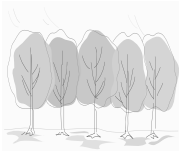
また、電力会社にかわって宣伝、推進を行う広報安全等対策事業費や国からの押し付けによって事務を行う自衛官募集事務費も計上されており、賛成できない。

賛 成

厳しい財政状況の中、それぞれの事業費は必要かつ妥当なものである。特に、これからのまちづくりの基本となる中心市街地活性化基本計画策定等事業費が含まれており、早期に、また着実に事業を進め、国から認定されるよう大いに期待したい。

採 決

『賛成多数』原案どおり認めるべきものと決定。



産業経済常任委員会

〔所管〕

産業経済部の担当する業務

〔議案〕

平成20年度敦賀市一般会計予算

質 疑

針広複層林化促進事業について、具体的な植栽方法は、また、植栽する場所は、

答

市行造林地（*2）で間伐をした箇所には、面積は10ヘクタールを予定している。

植栽場所については、奥麻生地係で3ヘクタール、刀根地係で2ヘクタール、杉箸地係で3ヘクタール、東浦、東郷地区の雪害跡地で2ヘクタールとなっている。

*2 市行造林

民間が所有している土地に市が造林を行なうもので、市と土地の所有者は、造林による収益を分収する契約を締結する。造林地の収益分収の歩合は、契約時に定めることになっている。

問

水産卸売市場建設事業費補助金について、総事業費に対する補助金の割合は。

答

総事業費9億2039万9千円のうち補助総額は7億5102万円で、補助率は約80%である。

そのうち5億5346万8千円が県補助金、1億9755万2千円が市の負担となっている。

問

港都つるが鉄道物語事業の具体的な内容は。

答

人道の港敦賀パネル展を旧敦賀港駅舎から大和田別荘へ移設したことに伴い、旧敦賀港駅舎において鉄道関係の資料を展示するため、委託料等を計上したものである。

賛 成

討 論

新規事業が若手不足なく感じ、物足りない気はするが、全体を通して妥当な配分であり、賛成する。

採 決

『全会一致』原案どおり認めるべきものと決定。

文教民生常任委員会

〔所管〕

市民生活部、福祉保健部、教育委員会の担当する業務

〔議案〕

平成20年度敦賀市一般会計予算

質 疑

親支援事業費について、訪問事業の人員配置と実施計画はどうなっているのか。

答

人員配置は、看護師または保健師と保育士の2人1組で、看護師は実務経験のある市職員、保育師は市立保育園のベテランの方を予定しており、児童家庭課に配置する。

18年度出生6444人中、新生児訪問希望者が265人であるため、残りの対象者に対しては、年間1日3件の訪問で1回目の訪問はカバーできる。

また、その後、引き続きケアが必要な場合は、別の

スタッフを用意し児童虐待、育児放棄の防止に少しでも早く取り掛かるために、まずはこの配置で事業をスタートさせたい。そして経過を見ながら、子育て総合支援センターや健康管理センターと連携をとり、人員配置も含め、対応を考えていきたい。

問

民間処分場環境保全対策事業費負担金について、市が20億円を負担する約束があるのか。

また、搬入団体への請求分を県に立てかえてもらうことは無理なのか。

答

代執行という中で、県と協議し、8対2の取り決めを行った。

搬入団体の負担分については、その2割のうち3分の2を市が起債し県に渡している。各団体から支払われた分だけとなると、その不納対応の困難さもあり、工事の進捗にも影響が出る。

また、県に立てかえをということについては、取り決めた中での市負担分2割であるので、ご理解をいただきたい。

問 市民文化センター、博物館及び山車会館について指定管理者制度の導入予定は。

答 市民文化センターは、文化の核であるという観点から指定管理は相応しくない。

また博物館は、維持に關して多くの問題を抱えており、それらのめどが立たない限り難しい。

山車会館は、企画、展示など博物館の学芸員が兼務で行っていることから、博物館と一体的な考え方の中で検討する。

討論

反対

75歳以上の高齢者が保険料を強制的に年金天引きされ、払えない場合には資格証明書が発行され医療機関にかけなくするなど、高齢者泣かせの後期高齢者医療制度に關わる予算に反対。

また、長く培われてきた公的保育、保護者とのコミュニケーション、きずななどを分断する公立保育園民営化関連予算に反対する。

賛成

山車水引幕復元新調事業に關して、費用の全額を市が負担しているが、本来なら市民から寄付を集め文化財に關する意識の高揚を図るのが行政の役割と考える。敦賀の祭り、観光資源として役立つ部分もあるため賛成するが、今後、考慮して欲しい。

また、民間最終処分場の事業費負担金のうち60団体の負担分を市が立て替えていることについては、現状では難しい部分と理解するので、今後、これらのことを懸案事項として検討したきたいということをし添え、賛成する。

賛成

高齢者外出支援助を初めとした事業提案に対しては評価するが、まだ市民の生活現況に十分に応える事業として不足するものがあると思うので、継続的な取り組みを願ひ、賛成する。

採決

『賛成多数』原案どおり認めるべきものと決定。

建設常任委員会

〔所管〕建設部、水道部の担当する業務

〔議案〕

平成20年度敦賀市一般会計予算

質疑

問 船溜まり周辺まちづくり推進事業費の具体的な内容は。

答

相生町と新しくできる魚市場及びその周辺を賑わいのあるものにしたというところで、地元とワークショップを開催している中、景観形成推進計画や景観形成協定を結ぶため、まちづくり組織設立を支援するための経費である。



採決

『全会一致』原案どおり認めるべきものと決定。

〔議案〕敦賀市下水道条例の一部改正の件

質疑

問 条例の施行まで6カ月あるが、今後どのように市民に広報し、理解を得るのか。

答

4月から、広報紙とRCNの行政チャンネル、またホームページ等を使って現在の下水道事業の状況、今後の見込などを示して市民の理解を得たいと考えている。

問

下水道使用料金改定検討委員会（*3）の中で30%の値上げから20・1%に落ち着いた経緯は。

答

検討委員会においてまず、総務省の規程から算定すると48・6%の値上げをしなければ基準をクリアできない旨の説明をしたが、物価高騰の中、そこまでの値上げは難しいとの意見から30%の線で検討を行なった。ただ、これも厳しいのではとの意見もあり、再検討の結果、最終的に20・1%で一致した。

問

今後20・1%の値上げで運営に支障はないのか。また、運営が維持できた場合、3年後に30%に見直し、最終的に48%までとする必要はあるのか。

答

工事はまだ拡張しているが、一般会計からの繰入金は大幅に減っており、また、今回20%の値上げをしてもそう多くの料金収入の増加は見込めないため、厳しい状況が続くことに間違いはない。

よって、料金収入の状況、財務状況の検討をしながら効率的な運営を図り、3年後に再度、経営状況を判断し見直しをかけていきたい。

採決

『全会一致』原案どおり認めるべきものと決定。

*3 下水道使用料金改定検討委員会
学識経験者3名、団体からの推薦者5名、一般公募者1名の9名で構成。昨年11月7日から5回にわたり委員会を開催し、平均改定率を20.1%とする答申を今年の1月30日に発表した。

特別委員会 中間報告

特別委員会とは、常任委員会のように常設ではなく、特定の事件について、集中的に審議する必要がある場合に議会の議決によって設置される委員会です。

敦賀市には、「原子力発電所特別委員会」、「環境保全対策特別委員会」が設置されており、理事者からの報告事項に基づき、調査を行っています。

3月14日に開催した上記の各特別委員会の調査の概要について、次のとおり紹介します。

原子力発電所特別委員会

〔所管〕

原子力発電所に関する事項

〔調査内容〕

- ・日本原子力発電㈱
 - ・日本原子力研究開発機構
 - ・関西電力㈱
- の各発電所の運転状況、点検結果等

質疑

問 もんじゅについて10年以上放置されているということで、初装荷燃料の安全性も危惧されているが、他の発電所についてもこのような事例はあるのか。

答 また、ふげんにおいてコンクリート強度の問題が発覚している中、もんじゅは問題ないのか。

答 他の発電所において、10年以上放置された後に燃料を使用した例は記憶にない。

また、もんじゅのコンクリート強度については、当初から適切な施工をしているとともに、コンクリートの試験体を屋外で管理し、

定期的にサンプリングして強度等を確認しており、問題は無いと考えている。

問 もんじゅの運転再開に向けての市民の同意についてはどのように考えているか。

答 もんじゅの運転再開に係る広報については、事業者である原子力研究開発機構の問題であるが、先日もアクアトムで住民説明を行っており、今後、県内全域で行う予定とのことである。

市としても、パンフレット、ビデオ等を作成するとともに市議会での説明、また、原子力懇談会についても適時、開催していきたい。



環境保全対策特別委員会

〔所管〕

環境保全に関する事項

〔調査内容〕

- ・公共用水域水質調査結果
- ・ダイオキシン類調査結果
- ・民間一般・産業廃棄物最終処分場等に係る状況及び調査結果
- ・北陸電力㈱敦賀火力発電所

質疑

問 漏水防止対策工事にはかなりの期間を要することから困難とはいえ、搬入団体に対し支払期限を定めるなど、相手が支払いやすい策も考えるべきではないか。

答 対策工事費の負担額については、モニタリング経費も含めた年額1億2千万円程度のうち20%と想定される。

現段階で工事が何年かかるかということに関しては、水処理が終わるまでとしか答えられず、また、20%のうち3分の2を市が持つということにも繋がりがねないので軽々には判断できない。

問 法的な面から考えても県は処分場地を取得すべきであり、取得しようとしなければ責任逃れとしか映らない。このことについて、市はどのように考えているのか。

答 裁判長、破産管財人、整理回収機構（*4）から県が所有したほうがいいとの申入れがあったが、県は、①境界がはっきりしていない状況で公的機関として所有は難しい。②抜本対策工事に対しては、代執行であるので差し障りはない。

③廃掃法の「廃棄物が地下にある土地の形質の変更」という条項で指定区域を知事が指定できるとの理由で、必要ないと断わった。

今後は県、県警及び市で連絡会を組織し、対処していく。

*4 整理回収機構

回収の難しい不良債権を買い取り、一括して処理を進める機関として、住宅金融債権管理機構と整理回収銀行が統合され、1999年に発足。両社が所有していた不良債権を引き継いだほか、民間企業からの債権買取も実施している。

代表質問

3月7日、10日の両日、新政会、市政会、市民クラブ、愛敦会、公明党、日本共産党敦賀市会議員団の各会派代表者の6人が代表質問を行いました。質問項目は7ページの一覧表のとおりです。そのうち、1人1項目について要約して掲載しています。

新政会 宮崎 則夫

下水道事業について

問 下水道供用開始以来25年がたち現在4期の一部と5期工事を行っているが、下水道普及率は70・1%であり、まだ事業認可

区域にも入っていない地区は多い。早急に事業を進めるべきと考えるが、どうか。

答 下水道整備については、汚水処理施設整備構想に基づき、公共下水、農業・漁業集落排水、そして合併処理浄化槽により整備を進めることになっており、公共下水道の全体計画区域は2430ヘクタールとなっている。

認可区域の拡大については市の財政状況、費用対効果を見きわめるとともに、国、県と協議をしながら整備区域を決定していきたい。

市政会 籠 一郎

新年度予算と財政問題について

問 持続可能な自治体運営を行うため、市税

市民クラブ 別所 治

敦賀市の高等教育機関について

問 原子力やエネルギーの研究に取り組む広域連携大学、敦賀短大、敦賀市立看護専門学校など、市の高等教育機関のあり姿について、市長は総合的にどのように考えているのか。

答 歳入ではもんじゅの改造工事、産業界への誘致企業の設備投資を見込むとともに、収納率の向上により市税を確保する。

答 歳出では、総合計画の実施計画を反映するとともに、職員数の適正管理で3億8000万円、指定管理者などの民間活力の導入で3億円など、行政改革を推進することにより8億8000万円の経費削減を実施する。

答 連携大学についてはエネルギー研究開発拠点化計画の核になると考えている。また、環境問題から原子力の優位性が大きく認められている中、エネルギーに関する人材を輩出していくことが大きな誇りにつながると考えており、敦賀の発展のためにしっかりと取り組んでいきたい。

敦賀短大については、平成12年に地域交流センターも設置し、地域に貢献できる短大を目指して市民講座などさまざまな事業展開を行っている。

また、看護専門学校については短大化、四大化との

答申も検討委員会から出ており、敦賀短大との統合も含めて研究していきたい。

愛敦会 淵上 隆 信

入札制度のあり方について

問 道路河川課の発注額はこの4年間で半分以上となつている。地域要件を含んだ総合評価落札方式を導入し、仕事をきちんとすれば報われるよう評価項目の検討を行うことで、地元企業を育成すべきと考えるが、入札制度改革の予定は。

答 総合評価落札方式の要領を昨年の12月17日に制定し、1月に下水道部門で1件実施した。今後も年間何ケースか試行し、スムーズに行えるようになった段階で本格的な導入をしたい。

また、地元企業については、従来から緊急時等の貢献度、優良工事の表彰などを評価対象とし、入札参加資格の審査の時点で点数の加算を行っており、育成についても十分意を配していきたい。

また、看護専門学校については短大化、四大化との

*5 PDCAサイクル

計画 (plan)、実行 (do)、評価 (check)、改善 (act) のプロセスを順に実施し、最後のactではcheckの結果から、最後のplanの内容を継続・修正・破棄のいずれかにして、次のplanに結び付ける。このらせん状のプロセスを繰り返すことによって、継続的な業務改善活動を推進する手法。

公明党 高野新一

公共施設の民間委託について

問 今日まで公共施設の指定管理者制度への移行や民営化が数多く行われてきたが、今後の指定管理者及び民間事業者の選定基準や管理委託料の設定基準はどのように考えているのか。

答 民間委託については、サービスの低下を招かないことを大前提に市の補てん額が減額されるよう、選考委員会において慎重に審議を行っていたら

いたる。また、指定管理者については、敦賀市指定管理者候補者選定委員会により、これも経費の軽減だけではなく多岐にわたる審査基準を総合的に判断し、施設の設置目的を最も効果的に達成できる者を選定している。



10月から指定管理者に移行するリラ・ポート

日本共産党敦賀市会議員団 上原修一

原発問題について

問 原発酷使の最たるものである高経年化対策、また、原子炉の脆性破壊などの危険性が増大する定期検査間隔の延長は行うべきではない。

さらに、市民の安全を無視したもんじゅの運転再開も行うべきではないと考えるが、どうか。

答 高経年化の安全性をどのように確保していくのか、また検査制度の見直しにより、どのように安全性が向上するのか、国や事業者はしっかりと地域住民にわかりやすく説明することが重要であると常々申し上げている。

もんじゅについては、国家の基幹技術としてしっかりと取り組むべきだが、何よりも地域住民の安全、安心の確保が大前提であり、安全協定を厳正に運用して、状況を確認していき

～代表質問項目一覧～

*太字の項目について、紙面に掲載しています。

新 政 会

- 1 市長の政治姿勢について
- 2 財政問題について
- 3 敦賀港の活性化について
- 4 市立敦賀病院について
- 5 樫曲地区民間廃棄物最終処分場について
- 6 教育行政について
- 7 下水道事業について**
- 8 道路行政について

市 政 会

- 1 新年度予算と財政問題について**
- 2 第4次敦賀市行政改革大綱について
- 3 教育問題について
- 4 農業問題について
- 5 社会保障について
- 6 原子力政策について
- 7 市立敦賀病院について

愛 敦 会

- 1 都市計画道路について
- 2 駅西地区土地区画整理事業について
- 3 自転車通行帯の整備について
- 4 入札制度のあり方について**

公 明 党

- 1 当初予算について
 - (1) 下水道普及の今後の見通し
- 2 放課後子ども教室推進事業について
- 3 公共施設の民間委託について**
- 4 敦賀短大の今後について
- 5 敦賀市の人材確保について
- 6 子育て支援について

市民クラブ

- 1 総合計画と市政運営について
 - (1) 河瀬市政13年間の評価及び今期残り3年の重点課題
 - (2) 総合計画4年間の概算総額1500億円と市財政との整合性
 - (3) 情報統計課（仮称）などの設置
- 2 今後の財政展望について
 - (1) 財政基盤の安定化に向けての取り組み
 - (2) 今後の起債
 - (3) 国保税のあり方
 - (4) 市立敦賀病院の経営の方向性
- 3 高等教育機関のあり方について
 - (1) 連携大学、敦賀短大、看護専門学校などのあるべき姿**
 - (2) 連携大学構想の実現に向けた敦賀市としての具体的な取り組み
 - (3) 看護専門学校の答申を受けての今後の取り組み
- 4 敦賀市の医療について
 - (1) 救急医療の当番医制や医療連携施策の実現に向けた取り組み
 - (2) 医師確保対策の具体的な取り組み
 - (3) 二州医療圏の施策充実への取り組み
- 5 下水道事業について
 - (1) 公共下水道区域の工事進捗
 - (2) 今後の取り組み（5期以降）

日本共産党敦賀市会議員団

- 1 国政と市政について
- 2 地域医療について
- 3 少子化対策と子育て支援について
- 4 教育行政について
- 5 樫曲地区民間廃棄物最終処分場問題について
- 6 農業問題について
- 7 原発問題について**

一般質問

3月10日、11日の両日、和泉 明、美尾谷幸雄、前川和治、山崎法子、山本貴美子、常岡大三郎、増田 敬、三国房雄、岡本正治、馬淵清和、北條 正の11議員が一般質問を行いました。質問項目は、下記一覧表のとおりです。そのうち、1人1項目について要約して掲載しています。

企画

中心市街地の活性化について

三国房雄

問 本町2丁目周辺など、中心市街地活性化基本計画の認定後に早期開発が望まれる区域での子育て世代の定住者増加対策や市が所有する施設や遊休地の活用計画については、どのように考えているか。

答

定住者増加対策としては、居住空間の整備を進めることが重要であることから、平成20年度に戸建ての住宅取得及び設備の改修補助、若年・子育て世帯の家賃補助の2つの補助制度を予定している。

また、市有地の活用については、中心市街地活性化協議会においてその役割が議論されており、より一層中心市街地が活性化するように提案があれば計画に反映し、有効活用に取り組みたい。

産業

敦賀港と産業振興について

北條 正

問 敦賀港との連携を考えた総合的な長期戦略の観点から、市長マニフェストにある新産業団地の整備の検討については、現在の進捗状況と今後の実行について、現段階ではどのように考えているのか。

答

多額の費用がかかるため、今後の経済動向を注視しながら財源、規模等を引き続き検討していくが、産業団地以外の土

市民生活

東郷地区の課題について

岡本正治

問 民間最終処分場の対策工事が始まったが、工事中の漏水防止などの安全対策はどのような計画となっているのか。

また、葉原小学校の活用については、検討委員会での進捗状況はどのようなになっているのか。

答

処分場の対策工事については水位や水質などを確認し、必要に応じて詳細調査を実施するなどの安全対策を行う。

葉原小学校については地元で収穫した農産物、また加工品等を販売するファーマーズマーケットを社会実験的に実施する予定である。



葉原小学校

一般質問項目

- 2 敦賀短期大学の今後について
 - 3 高齢者に優しいコンパクトなまちづくりについて
 - ◎三 国房雄議員
 - 1 中小企業の育成について
 - 2 中心市街地の活性化について
 - 3 プロジェクトチームの設置のあり方について
 - 4 財政基盤の強化について
 - ◎岡 本正治議員
 - 1 敦賀市の産業振興について
 - 2 敦賀市の今後の財政改革について
 - 3 東郷地区の課題について
 - 4 温暖化対策について
 - ◎馬 淵清和議員
 - 1 檜曲地区民間廃棄物最終処分場の抜本対策工事について
 - 2 市立敦賀病院の今後のあり方について
 - ◎北 條 正 議員
 - 1 敦賀港と産業振興について
 - (1)敦賀港多目的国際ターミナル
 - (2)産業団地
 - 2 協働のあり方について
 - (1)横断的な協働の推進
 - (2)公民館活動のあり方
 - (3)まちづくり会社のあり方
 - (4)人材育成
 - 3 檜曲地区民間廃棄物最終処分場問題について
 - (1)敦賀市分の費用負担の回収
 - (2)処分場の土地所有
 - 4 北陸新幹線と敦賀駅舎について
- *太字の項目について、紙面に掲載しています。



樫曲地区民間最終処分場の抜本対策工事について

馬淵 清和

問

漏水対策工事が完了した後、処分場の年間維持管理費はどれくらいかかるのか。

また、本対策工事が税金を投入して行われていることについて、市民に対し説明責任を果たすべきと考えるが、どうか。

答

工事後後は、水処理施設及び浄化促進設備の維持管理費と水質関係のモニタリングの経費がかかるため、年間1億2000万円程度かかると想定しており、費用負担は県と市で8対2になると思われる。

また、工事が多額であることなどからも、ホームページを初めさまざまな広報媒体を使い、積極的に市民に理解をいただくような情報提供、説明をしなければならないと考える。

福祉

食の安全について

常岡 大三郎

問

食品偽装や異物、報道されているが、敦賀市における今までの材料、加工品の流通経路及び産地は。

また、現在改善された経過、措置。民営化される保育園への指導、監視。補助金等支出施設への指導、監視は。

答

保育園給食については、主に国内産の食材を使用し極力手づくりで行っているが、今回の事件を受け給食検討会を設けて、できる限り国内産の食材を使用するよう協議している。

また、民営化後においても従来どおり地元業者に食材を発注すると聞いています。学校給食については、食材、加工品とも県内業者から仕入れ、産地表示のあるものを使用している。

- 一般質問項目**
- ◎和泉 明 議員
 - 1 都市計画と農業振興について
 - 2 観光行政について
 - 3 教育行政について
 - ◎美尾谷 幸雄 議員
 - 1 小中学校、保育所、市立病院等の給食の食の安全について
 - 2 各小中学校の安全対策の進捗状況について
 - ◎前川 和治 議員
 - 1 国道8号白銀交差点から気比神宮前までの道路空間利用について
 - (1)みちづくりを考える会、委員会、ワークショップの立ち上げ
 - (2)具体的な時期
 - (3)国道8号における自転車通行環境モデル事業
 - ◎山崎 法子 議員
 - 1 こんにちは赤ちゃん事業について
 - 2 子育てに関する情報発信の窓口一本化について
 - ◎山本 貴美子 議員
 - 1 市民に負担を押しつける行政改革について
 - (1)下水道料金の値上げ
 - (2)敦賀市民福祉会館の有料化
 - (3)市営住宅駐車場の有料化
 - (4)公立保育園の民営化
 - 2 市民負担の軽減について
 - 3 後期高齢者医療制度について
 - ◎常岡 大三郎 議員
 - 1 食の安全について
 - (1)フィルムコミッション
 - (2)コンベンション事業
 - ◎増田 敬 議員
 - 1 学校教育現場の問題点について

子育てに関する情報発信の窓口一本化について

山崎 法子

問

子育ての不安や様々な相談に対応するため、市内各所で行われている子育て支援の相談窓口を一元化して、子育て支援センターをその中心と

答

し、情報の充実整備を図る必要があると考えるが、どうか。

子育て総合支援センターのホームページから健康管理センター、また保育園、幼稚園等のホームページにリンクをさせ、利用者の皆さん方の知りたい情報が一元的に得られるというシステム構築を進めていきたい。



子育て総合支援センター

教育

学校教育現場の問題点について

増田 敬

問

近年、地域枠を考えないため、敦賀の教員が少なくなっており、現場での教育技術や内容の蓄積に支障が出ている。このことの重大さを市長、教育長はどうとらえておられるのか。また、今後どう対処していくのか。



答

市内の教職員に関する状況は大変厳しいものがあると認識しており、県への重要要望事項提出の際に市内出身者の教員の採用についてもお願いをしている。

また、講師として小中学校に赴任している者が採用試験に合格する数字をふやしていくことが急務と考へており、校長会においても、今まで以上に講師陣の指導に当たっていただきたいという話をしている。

教育行政について

和泉 明

問

小中学校耐震補強工事もいよいよ完了間近となり、今後は補強よりも建てかえが考えられる校舎が対象となるが、この耐力度調査を一齐に行い、全安心の観点から緊急を要する校舎から建てかえるべきと考えるが、どうか。

答

耐震対策について、一つの学校においてまず調査をかけ、そこから出た判断に基づき設計

委託し、建築をするという手順を従来から踏んでいる。最も古い西小学校についても、危険な箇所は小規模な改造等を行っており、直ちに危険であるという認識は持っていないが、耐用年限が来ている校舎から順次、取り組んでいきたい。

各小中学校の安全対策の進捗状況について

美尾谷 幸雄

問

平成20年度当初予算に防犯対策事業費が計上されているが、市内小中学校における安全対策について現在どのような取り組みをしており、その進捗状況はどのようなになっているか。

答

教師による校舎内外的の見守りの強化、集団登下校、110番の家の設置、さすまたの配備と防犯訓練の実施、安全安心メールの配信、授業中のドアの施錠等を行っている。また、平成16年度より計画的に整備している玄関のオートロック化については、

建設

本年度の予算をもって全小中学校への設置が完了する。

国道8号白銀交差点から気比神宮前交差点までの道路空間利用について

前川 和治

問

国土交通省主体で検討してきた委員会、ワークシヨップを今後は敦賀市が引き継ぎ、今までは以上に一つ一つ細かく議論し、すてきな道路空間づくりを行うため、早急に、みちづくりを考える会を立ち上げるべきではないか。

答

ワークシヨップでの議論が非常に盛り上がりつつあることから、早急に、みちづくりを考える会として継続していかねければならないと考えており、6月議会で補正予算案を提出したい。委員会ではいろんな御意見をいただいた方にも入っていただき、短期間のうちにまとめ、その整備については国土交通省でやっていた

大きく方向を進めていきたい。



国道8号みちづくり実証実験 (平成19年10月19日~22日)

下水道料金の値上げについて

山本貴美子

問

条例案を議会で議決する前に、市民に公表し意見を聞くことと行政改革大綱に明記しているにも関わらず、なぜ、議決後に市

民に説明するだけなのか。また、低所得者対策として下水道料金の減免を制度化すべきではないか。

答

下水道料金については、それは、地域や家庭でそれぞれの特性があるため、各種団体からの推薦者、学識経験者、一般公募者によって構成された委員会を検討いただいたものである。減免制度については、公共下水道事業が現在整備中で多額の資金が必要であることから、条例の規定に基づいた対応を行っていきたい。

請願・陳情はどなたでもできます

(請願を提出する場合)

- ▼ 紹介議員(1名以上)が必要。
- ▼ 提出期限は、定例会初日の前日、午後5時。

(陳情を提出する場合)

- ▼ 提出期限は告示日(定例会初日の1週間前)の前日、午後5時。
- ▼ 議会運営委員会において協議し、該当要件(*)により請願に適合していると判断された場合、請願と同じ取り扱いとなる。(それ以外は写しを全議員に配布)

*該当要件

- ・ 陳情者が本市に住所を有するもの。
- ・ 敦賀市又は本議会の権限に属するもの。
- ・ 公益性格を有するもの。
- ・ その他議会運営委員会が必要と認められたもの。

書式例

年月日

請願(陳情)書

敦賀市議会議長 殿

紹介議員(請願のみ) 〇〇〇〇

住所名 〇〇〇〇 印

氏名 〇〇〇〇

△△△△△△について

請願(陳情)趣旨

.....

請願(陳情)事項

1.....

2.....

審議結果一覧

平成20年第1回定例会には、平成19年度各会計補正予算案12件、平成20年度各会計予算案15件、条例案10件、一般議案5件、報告議案3件、議会提出議案4件、請願2件が提出されました。
各議案等の審議結果については、次のとおりです。

○市長提出議案

1 予 算

件 名	付託委員会	結果	件 名	付託委員会	結果
平成19年度敦賀市一般会計補正予算(第5号)	各委員会	可決	平成20年度敦賀都市計画土地地区画整理事業特別会計予算	建設	可決
平成19年度敦賀都市計画土地地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	建設	可決	平成20年度敦賀市簡易水道特別会計予算	建設	可決
平成19年度敦賀市簡易水道特別会計補正予算(第3号)	建設	可決	平成20年度敦賀市国民健康保険(事業勘定の部及び施設勘定の部)特別会計予算	文教民生	可決
平成19年度敦賀市国民健康保険(事業勘定の部)特別会計補正予算(第3号)	文教民生	可決	平成20年度敦賀市下水道事業特別会計予算	建設	可決
平成19年度敦賀市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	建設	可決	平成20年度敦賀市老人保健特別会計予算	文教民生	可決
平成19年度敦賀市老人保健特別会計補正予算(第2号)	文教民生	可決	平成20年度敦賀市漁業集落環境整備事業特別会計予算	建設	可決
平成19年度敦賀市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	建設	可決	平成20年度敦賀市農業集落排水事業特別会計予算	建設	可決
平成19年度敦賀市介護保険(保険事業勘定の部)特別会計補正予算(第3号)	文教民生	可決	平成20年度敦賀市介護保険(保険事業勘定の部及びサービス事業勘定の部)特別会計予算	文教民生	可決
平成19年度敦賀市産業団地整備事業特別会計補正予算(第2号)	産業経済	可決	平成20年度敦賀市産業団地整備事業特別会計予算	産業経済	可決
平成19年度敦賀さらめき温泉特別会計補正予算(第1号)	総務	可決	平成20年度敦賀さらめき温泉特別会計予算	総務	可決
平成19年度市立敦賀病院事業会計補正予算(第3号)	総務	可決	平成20年度敦賀市後期高齢者医療特別会計予算	文教民生	可決
平成19年度敦賀市水道事業会計補正予算(第3号)	建設	可決	平成20年度市立敦賀病院事業会計予算	総務	可決
平成20年度敦賀市一般会計予算	各委員会	可決	平成20年度敦賀市水道事業会計予算	建設	可決
平成20年度敦賀市港湾施設事業特別会計予算	産業経済	可決			

2 条 例

件 名	付託委員会	結果	件 名	付託委員会	結果
敦賀市行造林地等災害補償基金条例の制定の件	産業経済	可決	敦賀市特別会計条例の一部改正の件	産業経済	可決
敦賀市後期高齢者医療に関する条例の制定の件	文教民生	可決	敦賀市社会福祉施設設置及び管理条例の一部改正の件	文教民生	可決
職員の修学部分休業に関する条例の一部改正の件	総務	可決	敦賀市健康管理センター設置及び管理に関する条例の一部改正の件	文教民生	可決
職員の給与に関する条例の一部改正の件	総務	可決	敦賀市下水道条例の一部改正の件	建設	可決
敦賀市市税賦課徴収条例の一部改正の件	文教民生	可決	敦賀市介護保険条例の一部を改正する条例の一部改正の件	文教民生	可決

3 一般議案

件 名	付託委員会	結果	件 名	付託委員会	結果
福井県自治会館組合規約の変更の件	総務	可決	市道路線の認定の件	建設	可決
福井県後期高齢者医療広域連合規約の変更の件	文教民生	可決	市有財産の無償譲渡の件	文教民生	可決
市道路線の廃止の件	建設	可決			

※次の頁へ続く

3 報 告

件 名	結 果
専決処分事項の報告の件(平成19年度敦賀市一般会計補正予算(第4号))	承 認
専決処分事項の報告の件(市営住宅の明渡請求及び使用料等の支払請求に係る訴えの提起)	報告のみ

件 名	結 果
専決処分事項の報告の件(市営住宅の使用料等の支払請求に係る訴えの提起)	報告のみ

○議会提出議案

件 名	結 果
敦賀市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正の件	可 決
「道路特定財源の確保に関する意見書」提出の件	可 決

件 名	結 果
第4次敦賀市行政改革大綱の実施に関する決議の件	可 決
議員派遣の件	可 決

○請願

件 名	付託委員会	結 果
後期高齢者医療制度について	文教民生	不採択

件 名	付託委員会	結 果
米価の安定と生産調整に関する請願	産業経済	不採択

日 付	議 程
4日	議会日誌 【平成20年第1回定例会(3月)】 本会議 ▼開会 ▼会議録署名議員の指名 ▼会期の決定 ▼議会提出議案(説明・質疑・採決) ▼市長提案理由概要説明 ▼報告議案(説明・質疑・採決) ▼予算、条例議案(説明・質疑・採決) ▼(説明・質疑・補正予算関連議案委員会付託)
5日	委員会 ▼総務、産業経済、文教民生、建設の各常任委員会 本会議 ▼予算、条例議案(委員長報告・質疑・討論・採決) ▼議会提出議案(説明・質疑・採決) ▼代表質問
7日	本会議 ▼代表質問(続)
10日	本会議 ▼代表質問(続)
11日	本会議 ▼一般質問(続) ▼予算、条例、一般議案、請願(委員会付託)
12日	委員会 ▼総務、産業経済、文教民生、建設の各常任委員会
13日	委員会 ▼原子力発電所、環境保全対策の各特別委員会
19日	本会議 ▼予算、条例、一般議案(委員長報告・質疑・討論・採決) ▼請願(委員長報告・質疑・討論・採決) ▼特別委員会中間報告(質疑) ▼議会提出議案(説明・質疑・採決) ▼議員派遣の件 ▼閉会

編集後記

今号では、常任委員会での当初予算案の審査内容をなるべく多く掲載しました。今、敦賀市はどういうことに力を入れようとして、それに対し、議会ではどのような議論が行なわれているのか。審査状況からこれらを感じていただければ幸いです。議会では、議会だよりやテレビ中継、インターネット等で、皆さんに議会に接する機会を数多くご用意しています。

わかりづらい言葉など、ご要望があれば、「議会あれこれ」において解説していきたいと思っておりますので、ご連絡ください。

議会だより編集委員会

委員長 山崎法子	委員 山本貴美子
副委員長 馬淵清和	委員 和泉 明
委員 三国房雄	委員 電話 22-8157
委員 前川和治	委員 電子メール
委員 今大地晴美	委員 gikai@ton21.ne.jp

6月定例会テレビ放送のお知らせ

12日(木) 議案の説明・質疑
再放送 午後7時からの予定

17日(火)
18日(水) 一般質問
19日(木) 再放送…会期中に予定

26日(木) 委員長報告・質疑及び採決
再放送…午後7時からの予定

*中継は午前10時からを予定しています。